

日本・マダガスカル官民合同インフラ会議における小笠原大使スピーチ（2017年7月24日）

マダガスカル共和国大統領プロジェクト・国土整備・設備担当大統領府付（M2PATE）大臣閣下

マダガスカル共和国公共事業大臣閣下

マダガスカル共和国運輸・気象大臣閣下

マダガスカル共和国水利・エネルギー・炭化水素大臣閣下

日本国国土交通省末松信介副大臣閣下

ご来場の皆様

本日皆様の前でご挨拶できることは大変光栄です。はじめに、末松信介国土交通副大臣、インフラ関係日本企業代表の皆さまを心から歓迎したいと思います。また、ご多忙にもかかわらずご参加くださいましたマダガスカル政府のインフラ関係 4 大臣にも深く感謝を申し上げます。

2013年の大統領選挙以降の政治的安定とマクロ経済の健全化によってもたらされた経済成長の加速によって、日本は長期的なパートナーとしてのマダガスカルに信頼を深めています。このような長期的

な信頼を最初に表明したのは日本政府です。昨年 Nairobi での TICAD5 の際に、安倍首相はマダガスカル大統領と会談し、トアマシナ港拡張プロジェクトを承認しました。この 3 月に署名されたこの大規模プロジェクトの実施は 9 年間続きます。

長期的なパートナーとしてのマダガスカルに対するこの信頼を、日本の民間セクターは、広く共有し始めています。本年 5 月には、住友商事はアンバトビー社の株式を買い増し、筆頭株主となりました。本日、その技術やノウハウが世界で賞賛されているインフラ関連の日本企業数十社をお迎えできるのは誠に喜ばしいことです。日本から来られた皆様は、ODA 或いはそれ以外の方法でファイナンスされるマダガスカルにおけるインフラ・プロジェクトに強い関心を有しています。

今日の国際的な議論の中で、質の高いインフラ整備は、持続的開発の鍵を握る存在として新たに認識されています。インフラは持続可能で、信頼でき、レジリエントなものでなければなりません。なぜなら、その後のその国の発展は、そのインフラを基にして作り上げられるからです。あらゆる種類の自然災害にさらされている日本

は、災害に負けない技術やノウハウを開発する必要に迫られてきました。我が国の技術の有効性や効用は、インフラ関係の様々なプロジェクトを通して世界で証明されています。本日会議に出席している日本企業の皆さんは、世界的に認められた彼らノウハウに誇りをもち、それをマダガスカルの持続的発展のために共有する準備ができています。

マダガスカルの経済発展への日本企業の貢献は、ここマダガスカルで高く評価されております。先週の月曜日から流通し始めた新しいアリアリ紙幣を、本日この会議に出席しておられる二つの日本企業のプロジェクトが飾っています。2万アリアリ紙幣には、住友商事のアンバトビープロジェクトの工場が印刷されています。また、1万アリアリ紙幣を飾るのは、QMM の要請に基づき大豊建設が整備したフォールドーファンの港です。これらは、日マダガスカル協力の今日の精華です。私は、本日の会議が、いつの日か私たち両国が誇りとできるような明日のプロジェクトの形成につながるように希望して止みません。

ご清聴ありがとうございました。